

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1 . 概 況

県内経済は、3 月中旬の東日本大震災により極めて大きな打撃を受けているが、4 月下旬頃から、生産・営業用施設の復旧進捗、サプライチェーンや物流ネットワークの再構築進捗、東北新幹線の全線運行再開、過度の自粛ムードの抑制などを背景に、さまざまな面で、経済活動面の正常化に向けた動きがはっきりとみられ始めてきた。

もっとも、こうした正常化に向けた動きは、社会インフラの復旧度合いに応じて地域によりかなり区々となっているほか、そのテンポは震災の影響が甚大であっただけに総じてみればゆるやかなものに止まっており、震災前の経済活動水準にまで戻るにはなお相応の時間を要するものとみられる。

2 . 最終需要

(1) 個人消費

百貨店売上高は、3 月に大幅に減少した（前年比 39%）あと、4 月には、その反動に加え新年度向け需要のズレ込みもあって、衣料品（同 +13.9%）や家庭用品（同 +9.6%）を中心に、前年を上回る水準にまで回復した（同 +1.3%）。なお、5 月入り後も同様の傾向が続いているとみられる。

スーパー売上高も、3 月に大幅な減少を示した（同 15.9% < 既存店ベース >）あと、4 月以降は持ち直しているとみられる。

新車登録台数は、3 月に前年比半減となったあと、4 月には前年比マイナス幅が大幅に縮小した（3 月 54.0% 4 月 15.2%）。この間、中古車販売も、大幅な増加を示している。

(2) 公共投資

震災後、既存工事の一時中断や新規工事の発注先送りが県内に広くみられていることから、前払金制度の対象となる一般的な公共工事の請負額（建設保証会社による公表統計）は、前年比大幅な減少となっている（4 月 55.3%）。

もっとも、震災後、上記統計に計上されない形でのガレキ処理や仮設住宅建設といった復旧工事が多数みられている。

(3) 住宅投資

住宅投資は、2月まで持ち直し傾向にあったが、3月には前年を大幅に下回り（30.1%）その後も建築資材の不足もあって前年を下回って推移しているとみられる。なお、震災後、11,183戸の仮設住宅が着工された（5月19日までの累計、県公表）。

3. 生産動向

生産は、3月中、大幅な減少（東北電力公表の岩手県内大口電力需要量、3月前年比43.8%）となった後、4月以降は、生産設備の復旧進捗や原材料・部品調達難の緩和とともに、徐々に持ち直しつつある。もっとも、震災前の水準に戻るには、なお時間を要するものとみられている。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢は、震災を機に、3月から悪化に転じた。

すなわち、有効求人倍率は2月をピークに3月に悪化に転じ（2月0.50倍 3月0.47倍）、新規求人倍率も約11年振りの大幅低下を示した（同0.86倍 0.73倍）。また、離職票・休業票の交付件数が震災後急増しており、4月24日までに18,934件と県内雇用保険被保険者数の5.5%に相当する規模となっている。

5. 企業倒産

震災後の4月の企業倒産は、件数（6件）金額（4億円）ともに、前年（8件、22億円）を下回った。

6. 金融面の動向

預金は、震災後、消費・投資など支出が手控えられる中、手元流動性を厚くしようとの動きがみられることもあって、法人・個人預金ともに伸びを高めつつある（残高前年比、2月末+1.3% 3月末+2.7%）。

また、貸出も、地方公共団体向け融資の増加を主因に、3月末残高は前年比+0.6%と、21年11月以来約1年半ぶりの伸びとなった。

なお、日本銀行では、東日本大震災で被災された方々の利便性を高める観点から、これまで本支店のみで行ってきた損傷した通貨（紙幣、硬貨）の引換えについて、岩手県盛岡市に「臨時引換窓口」を設置し、4月20日から引換えを行っている（本支店以外に臨時窓口を設けて損傷通貨の引換えを行うのは初めて）。

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>